

アセアン諸国の経済発展過程について(2)

厚 母 浩

目 次

- I. はじめに
- II. アセアン諸国の経済成長と工業化
(以上第12巻 第4号)
- III. アセアン諸国の工業化政策
—タイとマレーシアを中心として—
 - 1. 輸入代替工業化と輸出指向工業化
 - 2. タイの工業化政策
 - 3. マレーシアの工業化政策
 - 4. タイ、マレーシアとインドネシア、
フィリピンの工業化パターンの比較
- IV. アセアン諸国の対外経済構造
—対日、対米貿易を中心として—
- V. おわりに
(以上本号)

III. アセアン諸国の工業化政策

—タイとマレーシアを中心として—

1. 輸入代替工業化と輸出指向工業化

東南アジア諸国は第二次大戦後、植民地から独立し、最初にとった経済開発政策は輸入代替工業化政策であった。

この政策は工業発展のための資本、技術、人材が不足した状態で独立した国は、高い関税障壁や輸入数量制限などによって輸入を規制し、国内市場を保護しながら国営企業を設立したり、外資導入あるいは地場民間資本育成によって最終消費財の生産を行なう形で工業化が開始された。すなわち、それまで先進工業国から輸入していた工業製品を国産化し、外貨の節約を図ろうとする工業化方式である。

こうした輸入代替工業化方式をとった経済的背景としてはまず、戦後の経済復興のために投資財が増加し、逆に従来からの輸出産品の輸出が伸びなかったことや、資本、生産技術、経営管理などの面でそれらの蓄積、経験の乏しいような伝統的社会経済環境の中で工業化を進めていく場合、保護政策が必要であったこと、また、輸入規制や関税障壁によって従来輸入していた工業製品を押さえることによって従来輸入しただけの市場は努力なしに確保できることが期待されたことなどがあげられる。

また、経済外的背景として、戦後植民地から独立し、いち早く国の統一を図る必要があったこと、すなわち、彼らのナショナリズムを背景とした政治的な要請の面で、輸入代替工業化が都合がよかったこと、当時の先進国自身も1930年代の大不況の経験から、自給自足の経済体制をとるような国際的環境があったことなどもある。

輸入代替工業化政策は、東南アジア各国において、アジア NIES に比べ相対的に大きな人口をベースとし国内市場を背景に工業化が進んだ。しかし、たとえば国内生産が可能な商品や業種が限定されるようになったり、輸入資本財、中間製品への依存度が高まり、国際収支を悪化させ、外貨が予期したほどは伸びなかったことや、労働集約的工業より資本集約的工業へ移り、雇用問題が深刻になった。また競争が排除され、生産性向上のための企業家努力を妨げ、非効率を温存させることになったことなどの問題点が出てきた。さらに、アジア NIES の輸出指向型工業化による成功から、

東南アジア諸国も輸出指向型工業化政策を進めることになった。

輸出指向型工業化政策の内容は各国におかれた条件により異なるが、およそ次のようにまとめられよう。

(1)市場保護の撤廃(関税引き下げ、数量規制、輸入業者指定などの輸入規制の撤廃)、(2)投資政策面での輸出産業の優遇、(3)税制面での輸出産業優遇、(4)輸出金融、輸出保険の整備、(5)輸出加工区の設置、(6)輸出振興機関の創設と市場開拓努力、輸出商社などの設立などである。

発展途上国の経済成長、工業発展にとって効果が大きかった貿易政策について、1987年版世界銀行の世界開発報告によれば発展途上国を第10表のように、貿易指向によって4つのグループに分けている。そこでは、対内指向経済より、対外経済のほうが良い経済実績であることを示しているとし、マレーシアとタイがやや対外指向のグループにたいして、インドネシアとフィリピンはやや対内指向のグループに属している。

また、同報告書によると、発展途上国を第10表のように輸出指向型と輸入代替型に分けて分析した結果、輸出指向型のほうがより高い経済成長を遂げ、工業化の進展も早かったとしている。

第11表の一人当たり GDP 伸び率は、海外指向型のシンガポール、香港、韓国、準海外指向型のタイ、マレーシアなど、そして、インドネシア、フィリピンなどの準国内指向型という分類がなされている。またこの期間の工業製品の伸びは、海外指向型、準海外指向型が年平均15%と高く、準国内指向型は9%、国内指向型は4%となっている。

さらに、工業化度、雇用などについてみたものが第12表である。

この期間製造業成長率をもっとも高かったのは海外指向型で年平均10%、国内指向型はこれにたいして3.1%ともっとも低い。この結果、GDPに占める製造業のシェアも海外指向型の平均26.3%にたいして国内指向型は15.9%となっている。製造業の雇用の伸び率でも輸出指向型の国は73~84年の間年率5.1%で雇用を拡大しているが、輸入代替型の国は4.2%と低い。

第10表 貿易指向による開発途上41カ国の分類, 1963-73年, 1973-85年

期 間	対外指向(輸出指向)		対内指向(輸入代替)	
	強い対外指向 (海外指向)	やや対外指向 (準海外指向)	やや対内指向 (準国内指向)	強い対内指向 (国内指向)
1963-73	香港 大韓民国 シンガポール	ブラジル カメルーン コロンビア コスタリカ コートジボアール グアテマラ インドネシア イスラエル マレーシア タイ	ボリビア エルサルバドル ホンジュラス ケニア マダガスカル メキシコ ニカラグア ナイジェリア フィリピン セネガル チュニジア ユーゴスラビア	アルゼンチン バングラデシュ ブルンジ チリ ドミニカ共和国 エチオピア ガーナ インド パキスタン ペルー スリランカ スーダン タンザニア トルコ ウルグアイ ザンビア
1973-85	香港 大韓民国 シンガポール	ブラジル チリ イスラエル マレーシア タイ チュニジア トルコ ウルグアイ	カメルーン コロンビア コスタリカ コートジボアール エルサルバドル グアテマラ ホンジュラス インドネシア ケニア メキシコ ニカラグア パキスタン フィリピン セネガル スリランカ ユーゴスラビア	アルゼンチン バングラデシュ ボリビア ブルンジ ドミニカ共和国 エチオピア ガーナ インド マダガスカル ナイジェリア ペルー スーダン タンザニア ザンビア

出典：Greenaway (バックグラウンド・ペーパー) と世界銀行データに基づく。

出所：世界銀行「世界開発報告」1987。

第11表 発展途上国の貿易政策別区分と1人当たりGDP伸び率(年平均:%)
1963-73

タイプ 伸び率	輸出指向型		輸入代替型	
	海外指向型	準海外指向型	準国内指向型	国内指向型
8	シンガポール			トルコ
				ドミニカ共和国
6	大韓民国	ブラジル		ブルンジ
		イスラエル	ユーゴスラビア	アルゼンチン
4	香港	タイ	メキシコ	パキスタン
		インドネシア	ナイジェリア	タンザニア
2		コスタリカ	チュニジア	スリランカ
		マレーシア	ケニア	エチオピア
0		コートジボワール	フィリピン	チリ
		コロンビア	ボリビア	ペルー
-2		グアテマラ	ホンジュラス	ウルグアイ
		カメルーン	エルサルバドル	ザンビア
			マダガスカル	インド
			ニカラグア	ガーナ
			セネガル	バングラデシュ
				スーダン

1973-85

タイプ 伸び率	輸出指向型		輸入代替型	
	海外指向型	準海外指向型	準国内指向型	国内指向型
6	シンガポール			
	香港			
4	韓国		カメルーン	バングラデシュ
		マレーシア	インドネシア	インド
2		タイ	スリランカ	ブルンジ
		チュニジア	パキスタン	ドミニカ
0			ユーゴスラビア	
		ブラジル	コロンビア	
-2		トルコ	メキシコ	エチオピア
		イスラエル	フィリピン	スーダン
-4		ウルグアイ	ケニア	ペルー
		チリ	ホンジュラス	タンザニア
			セネガル	アルゼンチン
			コスタリカ	ザンビア
			グアテマラ	ナイジェリア
			コートジボワール	ボリビア
				ガーナ
			エルサルバドル	マダガスカル
			ニカラグア	

注：41の発展途上国を貿易統制やインセンティブの度合い、為替政策などにより分類。

出所：第10表に同じ。

第12表 貿易政策別開発途上41カ国の工業化の特徴

貿易戦略		製造業の実質 付加価値の 伸びの平均年率		農業の実質 付加価値の 伸びの平均年率		GDP中の 製造業の 付加価値の 平均シェア		工業労働力 の平均シェア		製造業の 雇用の伸び の平均年率	
		1963-73	1973-85	1963-73	1973-85	1963	1985	1963	1980	1963-73	1973-84
輸出指向	強い対外指向(海外指向型)	15.6	10.0	3.0	1.6	17.1	26.3	17.5	30.0	10.6	5.1
	やや対外指向(準海外指向型)	9.4	4.0	3.8	3.6	20.5	21.9	12.7	21.7	4.6	4.9
	平均	10.3	5.2	3.7	3.3	20.1	23.0	13.2	23.0	6.1	4.9
輸入代替	やや対内指向(準国内指向型)	9.6	5.1	3.0	3.2	10.4	15.8	15.2	23.0	4.4	4.4
	強い対内指向(国内指向型)	5.3	3.1	2.4	1.4	17.6	15.9	12.1	12.6	3.0	4.0
	平均	6.8	4.3	2.6	2.1	15.2	15.8	12.7	14.1	3.3	4.2

注：平均は、それぞれの指標につき、グループ全体中のその国のシェアで加重してある。

a. ユーゴスラビアのデータは入手不可能。

b. コスタリカ及び中国の1963-73年、1973-84年のデータ及びメキシコの1963-73年のデータは入手不可能。

出所：第10表に同じ。

このように輸出指向型貿易政策が輸入代替より経済発展に効果的であったことが明らかになったが、その理由として世銀は、(1)資源の効率的な使用を促進すること、(2)対外指向のもとでは、国内市場の大きさによって、輸出企業の生産は制約されないこと。また、競争により、生産性が高まること、(3)外国からの投資が輸出産業に多く、外貨収入をもたらすこと、(4)外国からの製造工程にかんする情報、デザイン及びマーケティングを含む多くの技術移転による利益、(5)成長に影響を及ぼすマクロ経済の変動を調整する自己矯正機構となりうるなどをあげている。^(注1)

次にアセアン諸国のうち、最近特に成長のめざましいタイとマレーシアの工業化政策について見ていくことにしたい。

2. タイの工業化政策

タイは、1959年に投資委員会を設立し、60年には産業奨励法を制定し、輸入代替工業化に着手した。60年以降は第一次5カ年計画(61-66)第二次5カ年計画(67-71)の間に輸入代替工業化が進められた。

政府が資源の傾斜配分を行なうのではなく、政府は市場に介入せず民間の活力を主体に進められた。また、農産物輸出による外貨収入の拡大も国

内購買力の拡大などによって支えられてきた。

輸出指向的工業化への転換は70年代にはいって本格化し、特に第三次5カ年計画(72~76)から行われている。72年には輸出産業育成を目的として投資奨励法が改正された。

さらに、80年代に入り、外資を積極的に活用して経済活性化を図る姿勢を強めている。しかし、この投資奨励法は大企業優先であり、下請けの中小企業の育成を阻害する効果を持った。そこで、1980年前後から中小企業が注目されるようになった。その背景として、(1)中間財、資本財の輸入依

第13表 タイの工業化政策

	政 権	工 業 政 策	工業関連政策の動向	外 資 政 策	経 済 計 画
第2次大戦後	ピアン政権	政府主導型工業政策	53年 国営企業設立法 54 " 産業奨励法		
58年10月	サリット政権	民間主導型工業政策 輸入代替工業化	60 " 産業投資奨励法 62 " 同法改正 輸入税大幅引き上げ	開放・積極的導入	61年 第1次経済社会開発5カ年計画(61~66年)
63 " 12 "	タノム政権				66年 第2次経済社会開発5カ年計画(67~71年) 71年 第3次経済社会開発5カ年計画(72~76年)
73 " 10 "	ナンヤ政権	BOI 権限強化 輸出指向工業化	72 " 10月 投資奨励法 11 " 外国企業規制法 12 " 外国人職業規制法	選別的導入	
75 " 3 "	クリリット政権				
76 " 4 "	セニ政権				76年 第4次経済社会開発5カ年計画(77~81年)
76 " 10 "	クリアンサ政権		77 " 5 " 投資奨励法	外資歓迎のための諸方策	
80 " 2 "	プレム政権			投資手続きの簡素化 82年 BOI ワンストップセンターの設立	81年 第5次経済社会開発5カ年計画(82~86年)
			・東部臨海工業地帯開発計画 82年7月より実施 89~90年完成予定		86年 第6次経済社会開発5カ年計画(87~91年)

出所：JETRO「ジェトロセンサー」1987，11.

存による貿易赤字の拡大, (2)近代工業の首都圏集中による工業力や所得水準の地域間較差の拡大, (3)一次産品輸出低迷による農村の雇用吸収力減退と失業者の増大, (4)首都圏への人口流入による過密化と都市問題・公害問題の深刻化などがある。(第13表, 第14表)

タイの工業化の特徴の一つとして, 政策金融と外国借款を柱に政府が強力に特定産業・企業の育成を図り, この下で工業製品の輸出と産業構造の高度化を推進してきた韓国, 台湾に代表されるような NIES とは異なり, いわゆる NAIC (Newly Agro-Industrializing Country) — 新興農業関連工業国 — とよばれる工業化である。これは, 農水畜産業とその加工産業であるアグロインダストリーを軸として, 輸出産業の育成, 雇用の創出, 農民所

第14表 タイの工業化の特色

時 期	特 色
1950年代 工業化前段階	政府が直接経済活動に関与し, タバコ, 酒, 砂糖, セメントなどの主要製造業をはじめ商業, 金融等の分野において公営企業を設立。
1960年代 輸入代替期	公営企業の活動範囲を限定し, 民間主導へ転換。開放的な外資導入政策と製品の輸入関税引上げにより輸入代替型の対内直接投資を促進し, 日本をはじめ外資が紡績, 織布, 自動車組立に進出。輸出ではコメ, ゴム, スズの伝統的一次産品の他にメイズ, タピオカ, 砂糖など多様化が進展。しかし輸入代替工業化の推進は国内市場飽和と貿易赤字拡大をもたらす。この時期, 繊維産業は輸出を開始。
1970年代 輸出促進・輸入代替期	外資政策を自由導入から輸出指向型投資の選択的導入へと転換。外資系企業の進出とともにタイ系繊維企業グループも成長。自動車産業では部品の国産化を推進。77年から天然ガス開発計画を開始し, インフラ関連の大型公共投資を実行。
1980年代 輸出促進・第二次輸入代替・経済調整期	81年に東部臨海地域工業開発計画(天然ガスを活用した化学コンビナート構想)を開始したが, 対外債務・財政赤字増から85年には計画を縮小。一次産品価格下落による貿易赤字拡大と農村不況を背景に, 政府主導の重化学工業化は見直し, 外資系企業を積極的に誘致・活用。農産物輸出は停滞したものの, 輸出商品は着実に多様化し, 加工食品, アパレル, IC, 宝石等の輸出が著増。(繊維製品は85年にコメを抜き輸出品の首位になった。)

出所: 通産省「経済協力の現状と問題点」, 1987.

得の引上げを図り、これを通じて一人当たりの国民所得の上昇を実現しようというものである。

近年急増する農産加工品、例えばブロイラーも水産缶詰の輸出が目されるようになった。そして人口の約七割が依然農村に住み、輸出総額の6割を農水産品とその加工品に依存するタイでは NIES 型ではなく、NAIC を目指す工業化こそが適合的、かつ現実的な戦略であるという認識が生まれてきた。これらは第六次経済開発計画の中に盛り込まれている。^(注2)

タイにおいては、政府の「リーダーシップ」の弱さが企業や農民の柔軟な対応を可能にし、60年代以降の高い成長を保証することになったし、また、政府は自由放任と漸進主義であった。民間企業や農民も政府の介入を嫌った。農産物輸出の増加を通じて、国内市場の拡大、外貨獲得、財政収入の増加のあらゆる面にも貢献してきた。農業の存在が大きいと言える。

タイが比較優位をもち、輸出が伸びているのは、繊維、宝石などを別にすると、農水産物とアグロインダストリーであること、またアグロインダストリーの発展は農民の所得向上にもつながるということが強調された。

この工業化は高度産業社会に到達する為の中期的、そして迂回的な工業化政策を示している。アグロインダストリーを基盤とする工業化は、国内の諸資源(原料、資本、労働力)を効率的に活用しうる、望ましい開発戦略であるといえる。

しかしながら、前方、後方連関効果は、鉄鋼や自動車産業などから比べるにははるかに小さいこと、アグロインダストリーの発展が、その後の工業化段階にどのように接続していくのか、まだ未知数の問題が残されている。第六次では機械産業も最重点産業に位置付けていることや、アグロ基盤の工業化は、国内資源の賦存量に依存していること、バイオ産業の発展や生産性の向上によって、その制約が緩和されることはあっても、天然資源の枯渇といった限界があり、すなわち、時限立法的な性格のものであること、またアグロインダストリーによる工業化は、その果実を農産物の加工・輸出资本だけでなく、生産農民にも還元すべき何らかの保障を求めら

れていることなどが課題としてあげられる。

こうした第六次五カ年計画の中間評価として次のような点があげられる。

まず、前半の2年間の実績は計画目標をはるかに上回る経済成長をとげ、特に、輸出は1987年28.8%、88年35.9%の伸びを示し、特に工業製品輸出の伸びが顕著であった。また観光収入もそれぞれ、35.3%、33.3%と高い伸びであった。投資伸び率は、13.2% (民間38.4%、公共-7.3%)、17.1% (37.7%、8.7%) であり、輸出需要と海外からの直接投資で民間投資が高い伸びを示した。

この間の高度経済成長の成果として、失業問題の深刻度が緩和されたこと、財政状態の改善、債務負担の軽減、物価上昇率の安定、所得分配の較差縮小などがある。

また、問題点として、貿易収支・計上収支の赤字の増大、貯蓄・投資ギャップの拡大、資金需要の増加から金融タイトとなり、金利の上昇でコスト増となったこと、インフラストラクチャーの不足、エンジニア・テクニシヤンの不足、首都圏に投資が集中していること、開発による資源破壊の問題などに整理される^(註3)。

以上のようにタイでは政府主導型重化学工業化のペースを落とす一方、豊かな農水産資源を活用した地場産業による加工食品の輸出増大を進める政策がとられてきたのである。

タイは60~80年の約20年間にわたり平均7%という高度経済成長を実現した。80年代にはいり、世界経済の成長の減速の中で、NIESにはおよばないものの、それでも4~5%の成長を維持し、他のアセアン諸国との差を大きくしている。その要因として前述したように農業と農業関連産業の強さがあった。

3. マレーシアの工業化政策

マレーシアは57年の独立後、58年に輸入代替工業化を開始した。68年に投資奨励法が制定され、輸入代替政策と共に輸出奨励政策も行われるようになった。71年には輸出加工区を設置するために自由貿易地域法が施工さ

れる。84年に輸出指向産業に対する出資比率規制の緩和、全量輸出企業に対する国内販売許可、86年、間接輸出業者への輸入税減免が実施される。また、創始産業にたいしては5～10年間の法人税免税の恩典が与えられることになった。

天然資源の豊富なマレーシアはゴム、スズの輸出で外貨を獲得するいわゆるモノカルチャー経済であったため、輸出収入安定化のため一次産品の多様化と工業化に着手したといえ、特に政府主導輸出を進め、積極的に外資を導入した。確かに順調な経済発展を遂げ1985年では一人当たり GNP

第15表 マレーシアの工業化政策

	政 権	工業政策	工業関連政策の動向	外 資 政 策	外 資 政 策
58年	ラーマン政権	・一次産品多角化 ・輸入代替工業化 (軽工業中心)	創始産業条令 施行		
65年			" 改正		第1次マレーシア計画 (66～70年)
67年			MIDA 設立	積極的導入	
68年		輸出指向型工業化の 導入	投資奨励法(施行は71年)		
69年	ラザク政権				
70年		財政主導型 工業化重視	公営企業の増加 「ブミプトラ政策」 (NEP, 71～90年)	外資比率制限(ブミ資本 の比率確保)と同時に輸 出向けについては別扱い に(工業化の必要にせま られていたため)	第2次マレーシア計画 (71～75年)
72年		FTZ 創設			
75年			「産業調整法」		
76年	フセイン政権				第3次マレーシア計画 (76～80年)
81年	マハティール 政権	・重工業化 (第二次輸入代替) 中位技術, 資本集約	HICOM 設立 重工業プロジェクト始動 鉄鋼, 石化, 自動車	自動車部品国産化比率明示	第4次マレーシア計画 (81～85年)
82年		・資源加工輸出型工 業化	債務管理開始 国営企業民営化		
83年		民活重視			
85年			「産業調整法」改正	製造業ライセンス取得義 務の緩和	
86年		強まる輸出指向	「投資奨励法'86」	積極的導入, 規制緩和	第5次マレーシア計画 (86～90年) 工業化マスタープラン 発表(86～95年)

出所: 第13表と同じ。

が韓国並に近づいているが、これは、一次産品と自由貿易区を中心に外資系企業が製造する製品の輸出に依存している。すなわち、原材料輸入→低賃金を活用した労働集約的組み立て工程→製品輸出という形態をとるため現地経済との関連が小さい。

そこで第五次マレーシア計画において、(1)資源加工型産業の育成（一次産品の加工度向上）、(2)技術・資本集約度が中程度の機械、金属、化学工業を担う中小企業の育成（資本財・中間財の部分的輸入代替）に重点をおいている。^(注4)

マレーシアでは一次産品輸出により豊富な外貨収入が得られたため1960年代までは特に積極的な工業化政策をとらなかったが、1970年代にはいり、プミプトラの経済的地位の向上を図る新経済政策の実現のため、政府は経

第16表 マレーシア工業化の特色

時 期	特 色
独立～1960年代 輸入代替期	緩やかな輸入代替政策（関税は財政目的で比較的低率）の下で、繊維、食品などの軽工業が成長。自動車については特に高関税で組立産業を保護。
1970年代 輸出促進・輸入 代替期	68年の投資奨励法による輸出向け製造業優遇、自由貿易区、保税工場制度等の輸出振興策の下で電機・電子、繊維に外資が進出。71年の新経済政策（貧困の撲滅と資本・雇用のプミプトラ比率向上）の実現のため、政府は経済運営に積極介入し多数の公営企業を設立。
1980～85年 輸出促進・第二 次輸入代替期	70年代末の石油・一次産品輸出収入増大を背景に、80年にマレーシア重工業公社（HICOM）を設立するなど政府主導の重化学工業化（セメント、肥料、鉄鋼、自動車など）を推進。インフラ部門にも積極的な公共投資を実施。財政赤字と対外債務の急増から後半は計画を大幅縮小。
1985年～ 輸出促進・規制 緩和期	86年の工業化マスター・プラン及び第5次マレーシア計画（86～90年）の下で、外資規制緩和・優遇措置拡充を通じ、民間投資主導による資源加工型・輸出指向型工業化重視を明確化。このような政策転換を反映し、87年に入り外資流入は急増。 （1～7月期で前年同期比1.94倍）

出所：第14表に同じ。

済活動に積極的に介入し、多くの公営企業を設立し、そして、1980年代にはいり、政府主導の重化学工業化が進んだ。

以上のようにマレーシアでは政府の役割が大きかったが1985年以降、民間主導経済への転換も図っている。(第15表、第16表)

以上、タイとマレーシアを中心にアセアン諸国の工業化政策をみてきたが、タイ、マレーシアの工業化はインドネシア、フィリピンとは異なったパターンを示している。

次にこのことについて整理してみたい。

4. タイ、マレーシアとインドネシア、フィリピンの工業化パターンの比較

タイとマレーシアは1960年代には輸入代替の工業化を図り、輸入関税を引き上げて消費財を国内生産する政策をとっていた。これがその後の両国の輸出振興を中心とした工業発展に対して大きく貢献することとなった。

タイではその後の水畜産業とその加工産業の輸出を拡大させた。マレーシアも輸出拡大につながる工業化の戦略をとり、さらにそれまで輸入に頼っていた重化学工業にたいしても、輸入代替工業化を進展させていった。

これにたいしてフィリピンでは輸入代替工業化から始めたが、原材料、中間財、半製品の輸入がかえって増え、この状態のままその後投資奨励法や輸出奨励法を設け、輸出工業化の促進を図った結果、輸入代替工業化にもまして輸入依存を高めることとなった。すなわち、輸出産業への取り組みが時期尚早であったといえる。また、フィリピンの経済計画は目標と実績の間にギャップが多かったことも上げられる。

インドネシアでは当初から資本集約的な投資が中心であったため、雇用の吸収がほとんどなく国民の貧富の差を大きくした。また、二度の石油ショックによる原油価格の高騰で国の収入は増大したが、政府が国民の生活向上に目を向けるより、むしろ大プロジェクトにたいして大きな感心を示した。つまり、投資効率を無視した資本集約的投資を中心に進められたといえる。^(註5)

(注1) 世界銀行「世界開発報告」1987年。

(注2) タイの第6次5か年計画(1987~1991年度)の概要。

1. 第6次5か年計画の中心課題

(イ) 目 標

(a) 有効雇用・所得分配の促進, 及び将来の安定的, 持続的成長が確保されるような経済バランス維持に重点をおきつつ, 平均5%以上の経済成長を目指す。

(b) 社会開発を促進し, 社会の安定, 公正に寄与しうる人的資源の開発を目指し, このため, 社会開発と国家全体の開発の調和, 国民的アイデンティティ及び好ましい社会価値の維持, 基本的生活水準の充足を図る。

(ロ) 戦 略

(a) 第5次計画における重要政策の経済, 社会的枠組みの維持。

(b) 生産性, 品質, マーケティング, 技術力等の向上による国際競争力の強化。

(c) 自助の原則に基づく人的質の向上。

(d) 開発行政の調整, 再編成と政府, 国営企業, 民間の負担の適正化。

2. 本開発計画の主要指標

1) 経済成長率

1987-1988年 4.5%

1989-1991年 5.2%

期間中平均 4.9%

2) 農業部門の成長率 2.9%

3) 工業部門の成長率 6.5%

4) エネルギー需要 4.2%で増加

5) 貿易収支

期間の初期は悪化するも後期には改善。

実質輸出 8.4%増

……1985年の1,920億バーツから1991年には3,420億バーツに増加。

実質輸入 4.6%増

……輸入価格は3.4%増, 輸入額は8.2%増

6) 経常赤字

期間の後半3年間に縮小

……1985年の416億バーツ(GDPの4%)から1991年には221億バーツ(GDPの1.4%)に縮小。

7) 財 政

歳 出……1985年の1,970億バーツから1991年の2,580億バーツに増加

歳 入……1986年の1,680億バーツから1991年の2,320億バーツに増加

赤字……1985年の340億バーツから1991年の256億バーツ（GDPの1.6%）に縮小。

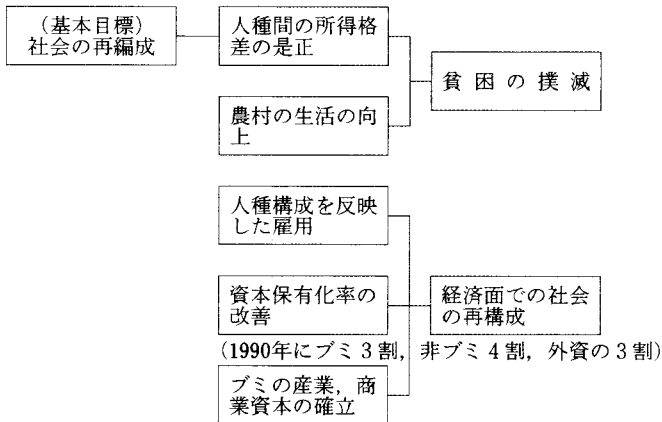
- 8) デット・サービス・レシオ（短期債務を含む。）
1988年の30.7%から1991年には28.6%
- 9) 労働力人口 毎都市827千人の増加
失業人口は1991年に612千人
失業率は、1.9%
- 10) 実質賃金

（通産省「経済協力の現状と問題点」, 1986）

（注3）アジア経済研究所「アジ研ニュース」No. 102, 1989, 6.

（注4）マレーシアの経済開発計画

1. 新経済政策（NEP：1971～1990）



- 2. NEP の目標を達成するための中期計画：「第5次経済開発5か年計画」, 1986～1991.

目 標	施 策 等
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 安定的な成長 (GDP 年平均成長率 5%) ◦ 国内生産活動の拡大 ◦ 製造業部門主導型 (GDP 年平均成長率 6%) (GDP シェア 19.1%(1985)→20.5%(1990)) ◦ 農業部門の再活性化 ◦ 公共部門支出の合理化 ◦ 民間投資の拡大 ◦ 雇用人材開発 ◦ 資本保有の構造改善 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 国内資源の有効活用, 生産性の向上を図る。 ◦ 技術の改善, 既存設備・国内資源の有効活用を通じた生産性の向上, 有効性の増大に重点を置く。 ◦ 輸出指向型産業, 資源・非資源加工型産業(ゴム産業, 非鉄金属産業, 電気機械産業)により成長率を達成。 ◦ 政府はマレーシア製品の国際競争力強化のため“財政上の優遇措置”, “関税保護”の施策を実施する。 ◦ 農業部門への民間投資への促進。 ◦ ゴム, パーム・オイルの生産性の向上。 ◦ 第4次計画12.5%→第5次計画▲1.0% ◦ 農業部門(食料生産, 土地開発), 製造業(重工業)への投資促進。 ◦ 第4次計画1.8%→第5次計画7.0% ◦ 1990年(見通し) <ul style="list-style-type: none"> ブミプトラ 22% 非ブミプトラ 53% 外国資本 25%

(通産省「経済協力の現状と問題点」, 1986.)

(注5) 次表を参照。

ASEAN諸国の経済発展関連政策の推移

(年)

	インドネシア	タイ	フィリピン	マレーシア	シンガポール
50年以前	1945 共和国独立宣言 1946 3か年農業計画 1947 復興10か年計画 1950 緊急経済計画		1946 フィリピン共和国独立 1950 ユーロ計画		
50年代	1956 経済5か年計画 1957 オランダ系企業接収国有化	1953 国営企業設立法制定 1954 産業奨励法制定	1955 ロドリゲス計画(55~59) 1957 経済社会開発5か年計画	1956 第1次マラヤ計画 1957 マラヤ連邦独立 1958 創始産業法制定	1957 マラヤ連邦に参加 1959 自治州の地位獲得 創始産業制定
60年代	1961 総合8か年計画 1966 「経済政策の基本戦略」 1967 外資導入法制定 1968 国内投資法制定 1969 第1次5か年計画	1961 第1次経済開発6か年計画 1962 産業投資奨励法制定 1966 第2次経済社会開発計画	1960 経済社会開発3か年計画 1961 基礎産業法制定 1963 社会経済総合開発5か年計画 1967 第1次社会経済開発7か年計画 投資奨励法制定	1961 第2次マラヤ計画 1963 マレーシア連邦成立 1966 第1次マレーシア計画 1968 投資奨励法制定 1969 新経済政策発表	1961 第1次5か年計画 1963 マレーシア連邦に参加 1965 マレーシア連邦から離脱 独立 第2次5か年計画 1967 経済拡大奨励法制定
70年代	1970 外資法・法人税法・国内 投資法改正 1974 第2次5か年計画 1979 第3次5か年計画	1972 第3次経済社会開発計画 新産業投資奨励法制定 外国企業規制法制定 1977 第4次経済社会開発計画 投資奨励法制定	1970 輸出奨励法制定 1971 第2次4か年計画 1972 第3次4か年計画 1974 第4次4か年計画 1978 フィリピン5か年開発計 画	1971 第2次マレーシア計画 1975 産業調整法制定 1976 第3次マレーシア計画	1975 70年代経済戦略プログラム
80年代	1983 金融自由化, 税制改革 1984 第4次5か年計画	1982 第5次経済社会開発計画 1987 第6次経済社会開発計画	1981 オムニバス投資法制定 1983 フィリピン5か年開発計 画 改訂開発計画 1986 中期経済開発計画(87~ 92) 1987 新投資奨励法制定	1981 第4次マレーシア計画 1985 産業調整法改正 1986 第5次開発計画	1980 10か年経済社会開発計画

出所：日本輸出入銀行海外投資研究所「海外投資研究所報」1988年1月，14-1.

IV. アセアン諸国の対外経済構造

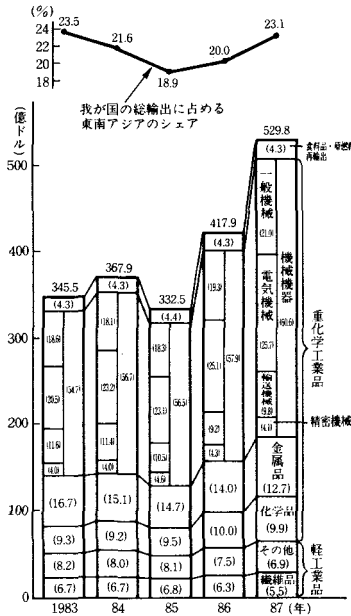
——対日、対米貿易を中心として——

我国の貿易に占める東南アジアのシェアは1987年の時点で輸出は23.1% (86年20.0%) をしめている。また、輸入では25.8% (同23.3%) といずれも増加傾向にある。(第2図, 第3図)

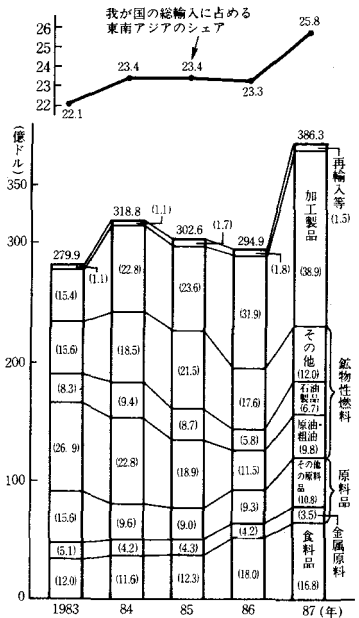
次にアセアン諸国の対日依存度を見てみると、輸出では国によって差がみられるがインドネシアの44.8%を最高に、マレーシアの22.5%、フィリピンの17.8%と続き、シンガポールが最低で8.9%となっている。

輸入では、第一位はやはりインドネシアの29.2%、ついでタイの26.3%、

第2図 我が国の東南アジアへの輸出推移



第3図 我が国の東南アジアからの輸入推移



出所：通産省「通商白書」昭和63年版, 各論。

出所：第2図に同じ。

第17表 アセアン諸国の日・米向け貿易動向(1986年, %)

	インドネシア		マレーシア		フィリピン		タイ		シンガポール ^注	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	44.8	29.2	22.5	20.5	17.8	17.0	14.1	26.3	8.9	20.6
アメリカ	19.6	13.8	16.6	18.8	35.7	24.8	17.9	13.7	24.3	14.8

注: 1987年(1~11月) 数値。

出所: 通産省「通商白書」昭和63年版より作成。

第18表 日本の対アセアン諸国への輸出品目別構成比(1987年, %)

	食料品	原燃料	軽工業		重化学工業品			その他	
				繊維	化学品	金属品	機械機器		
タイ	1.5 (2.1)	1.3 (1.6)	6.7 (8.3)	2.5 (3.5)	89.4 (86.7)	12.7 (14.0)	19.7 (20.0)	57.0 (52.7)	1.1 (1.3)
シンガポール	0.9 (1.2)	1.0 (0.7)	11.7 (13.4)	3.7 (4.4)	84.1 (82.7)	5.6 (5.4)	10.0 (11.3)	68.5 (66.0)	2.2 (2.1)
マレーシア	0.8 (1.5)	2.0 (0.5)	8.5 (10.1)	3.5 (3.6)	87.4 (87.1)	7.3 (7.8)	13.7 (14.7)	66.5 (64.6)	1.3 (0.8)
フィリピン	2.1 (1.5)	2.2 (2.3)	18.5 (20.8)	7.9 (9.1)	76.0 (74.5)	12.7 (14.0)	13.9 (15.8)	49.5 (44.7)	1.2 (0.9)
インドネシア	0.2 (0.3)	1.3 (1.3)	6.5 (8.5)	2.4 (3.0)	90.9 (87.1)	10.9 (12.0)	5.8 (19.0)	64.2 (55.4)	1.1 (2.7)

注: ()は1986年数値。

出所: 第17表に同じ。

マレーシアとシンガポールがどちらも約20%、最低のフィリピンでも17.0%と、東南アジア諸国がいかに日本に大きく依存しているかが明らかである。(第17表)

次にアセアン諸国への輸出品目別構成比をみたものが、第19表である。

これによれば、化学品、金属品、機械機器などの重化学工業品がフィリピンを除き80%台であり、インドネシアでは90%を超えている。また、

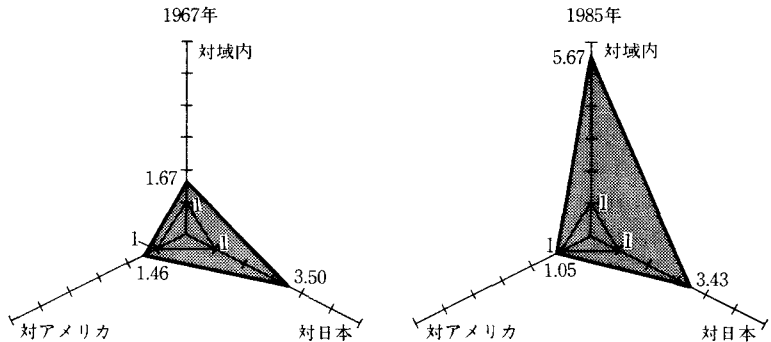
第19表 日本のアセアン諸国からの輸入品目別構成比 (1987年, %)

	食 料 品		原料品	鉱物性燃料	加工製品	その他
		魚介				
タ イ	43.7 (46.5)	21.8 (21.7)	26.7 (26.8)	0.1 (0.2)	28.6 (25.8)	0.8 (0.6)
シンガポール	3.0 (2.1)	0.6 (0.4)	3.9 (3.4)	51.0 (53.2)	34.5 (33.6)	7.6 (7.7)
マレーシア	1.9 (2.1)	0.8 (0.9)	51.5 (38.1)	37.6 (50.0)	7.8 (7.7)	1.2 (2.1)
フィリピン	40.4 (43.5)	12.8 (9.2)	37.1 (35.5)	1.8 (0.9)	20.2 (19.2)	0.5 (0.9)
インドネシア	6.3 (6.7)	3.7 (3.7)	6.9 (6.3)	75.1 (80.4)	11.4 (6.5)	0.3 (0.3)

注：() は1986年数値。

出所：第17表に同じ。

第4図 ASEAN の地域別輸出結合度



出所：東京銀行「東銀週報」1987，7月23日。

軽工業品の中では繊維の割合が比較的高いことが特徴的である。

前年に比べ、全体的に軽工業部門は減少しているのにたいして、重化学工業部門は増加していることがわかる。

第20表 ASEAN 4カ国の輸出額 (単位: 100万米ドル)

	1985	1986		1987		1988	
			前年比 (%)		前年比 (%)		前年同期比 (%)
タイ ¹⁾							
輸出総額	7,119	8,874	24.7	11,639	31.2	5,895	34.6
アメリカ	1,401	1,605	14.6	2,163	34.8	1,112	43.9
日本	951	1,260	32.5	1,731	41.3	916	53.2
EC	1,284	1,778	38.5	2,401	35.0	n.a.	n.a.
インドネシア ²⁾							
輸出総額	18,587	14,805	-20.3	17,136	15.7	9,456	25.9
アメリカ	4,040	2,902	-28.2	3,349	15.4	1,497	-9.4
日本	8,594	6,644	-22.7	7,393	11.3	4,184	30.2
EC	1,115	1,340	20.1	1,541	15.0	959	57.3
マレーシア ³⁾							
輸出総額	15,311	13,838	-9.6	17,915	29.5	11,830	24.2
アメリカ	1,970	2,301	16.8	2,971	29.1	1,987	25.1
日本	3,734	3,120	-16.5	3,504	12.3	2,062	10.9
EC	2,217	2,026	-8.6	2,559	26.3	1,666	17.4
フィリピン ⁴⁾							
輸出総額	4,629	4,842	4.6	5,720	18.1	3,248	25.7
アメリカ	1,622	1,717	5.9	2,064	20.2	1,145	26.7
日本	875	851	-2.7	981	15.3	667	53.6
EC	631	914	44.8	1,089	19.1	n.a.	n.a.

注: 1988年の数値は, 1) 1~5月, 2) 1~6月, 3) 1~7月, 4) 1~6月。

タイの「EC」はベルギー, フランス, イタリア, オランダ, イギリス, 西ドイツの6カ国。

出所: 各国政府統計 (タイ, マレーシアは現地通貨建てを米ドル換算)。

フィリピンの1988年1~6月は IMF, Director of Foreign Trade Statistics.

アジア経済研究所「アジアトレンド」1989-I, No. 45.

輸入品目の構成を見てみると, 第19表のように各国の経済の特徴をそのまま反映していると言える。たとえば, インドネシアの75.1%を最高に, シンガポール, マレーシアなどは原油や石油製品などの鉱物性燃料が大きく, タイやフィリピンからは食料品や木材などによる工業製品の原材料が大きい。工業品については, シンガポールが34.5%, ついでタイの28.6%,

第21表 アセアン諸国の輸出入品の構成

	食 品 類		原 燃 料		工 業 品		そ の 他	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
タ イ	62.1	10.1	1.5	36.5	35.6	49.2	0.8	4.2
対 米	6.2	2.2	0.0	0.2	10.8	6.9	0.2	2.2
対 日	10.3	0.8	0.1	3.3	2.8	22.5	0.0	0.3
シンガポール	12.7	11.7	33.5	35.2	46.5	51.8	7.3	1.4
対 米	1.6	0.9	1.7	1.7	16.3	11.4	0.5	0.3
対 日	0.9	0.3	7.8	1.0	1.7	16.7	0.7	0.3
マレーシア	31.2	14.9	41.1	22.7	27.4	61.5	0.3	0.9
対 米	1.3	1.7	1.7	1.6	8.4	14.0	0.0	0.2
対 日	9.4	0.5	8.3	1.4	2.7	23.0	0.0	0.0
フィリピン	35.0	11.2	14.5	39.1	24.8	36.6	25.6	14.4
対 米	7.5	4.6	5.1	3.2	11.6	7.8	11.9	7.6
対 日	12.8	0.6	2.9	2.5	2.2	12.9	2.6	1.4
インドネシア	13.2	11.0	77.6	37.2	8.0	51.4	1.1	0.4
対 米	2.7	3.0	16.1	2.7	1.3	9.7	0.0	0.0
対 日	3.8	0.5	40.9	2.9	1.0	19.8	0.0	0.0

注1：品目別分類は以下のとおり

食品類 SITC 0+1+2 原燃料 SITC 3+4+5

工業品 SITC 6+7+8 その他 SITC 9

注2：対象年は以下のとおり

タ イ：1984年 シンガポール：1984年 マレーシア：1982年

フィリピン：1983年 インドネシア：1983年

出所：日本輸出入銀行海外投資研究所「海外投資研究所報」, 1987年2月, 13-2.

フィリピンの20.2%と続き、比較的高い水準であるが、インドネシアは11.4%と低く、特にマレーシアは7.8%と低く、しかも前年に比べてほとんど増加していない。

また、アセアン4か国の対アメリカ、対日本、対ECを比較したものが第20表である。

さらに、アセアン諸国の地域別輸出結合を1967年と1985年を比較し、図に表したものが第4図である。

これによれば、対アメリカ、対日本の結合度がほぼ同じか若干低くなった反面、アセアン域内の結合度が非常に強まっていることがわかる。

第21表は、アセアン諸国の品目別輸出入を対米、対日に分け比較したものである。これからいくつかの特徴が分かる。すなわち、(1)各国とも食料品、原燃料に大きく依存した貿易構造であること、その輸出先は対米より対日が大きいこと、(2)工業品が輸入の大きな部分を占めていること、その輸入先は対米より対日の方が大きいこと、(3)工業品の輸出については対日より対米の方が大きいことなどである。

以上より、アセアン各国は日本には食品や原燃料など第一次産を、アメリカには工業製品を輸出し、また日本からは工業品を輸入するという構造となっている。

V. お わ り に

以上アセアン諸国の経済発展過程における要因分析を特にタイとマレーシアを中心にみてきた。

アセアン諸国にみられる経済構造変化の特徴を整理すると、

- (1) 産業別付加価値で図った工業のウエートが農業を上回りつつあること。
- (2) 輸出構造にみられる工業品と伝統的一次産品（パーム油、米、ゴム、スズなど）がほぼ等しいシェアで併存していることと、工業品輸出の拡大傾向である。ただ、インドネシア、マレーシアでは原油、天然ガスの輸出シェアが依然高い。
- (3) 経済開発政策のために、投資に占める公共投資のウエートが高く、また海外からの直接投資も急増しつつある。

などにまとめられるが、日本企業の対外直接投資額は1988年度において470億ドルに達し、その進出先にたいしても徐々にシフトしつつある。アジア地域の中でもこれまで伝統的な進出先であった台湾、韓国、シンガポール、香港などのNIES諸国・地域から、アセアン諸国へ投資が集中する傾向がある。こうした変化は、NIES諸国の賃金水準が上昇し、特惠関税が

打ち切られ出したことなどによって、輸出指向型企業にとって投資のメリットが薄れてきたことなどによる。すなわち経済発展形態の違いを反映して NIES 諸国には技術集約型の企業が、また、一方アセアン諸国には低賃金を背景に労働集約型・輸出指向型企業が進出するようになってきたといえる。

以上みてきたようにアセアン諸国は輸出産業育成のために、積極的に外資を導入しようとしているが、NIES とは違った輸出主導といえる。すなわち、アセアン諸国は積極的な導入策により、外資が80~100%のものが多く、外資主導の輸出産業の育成で国内資本との関連があまり見られない。これは外資を規制してきた韓国や、外資の周辺産業部分で国内小資本が伸びてきた台湾とは異なる。

また NIES は部品を輸入して製品で輸出するというパターンであったが、アセアン諸国では資源、農水畜産物、ゴムなどの商品作物にいかにかに付加価値をつけて所得弾力性の高い製品として輸出するかということにある。

さらに NIES は、40%以上対米輸出に依存して伸びてきたが、アメリカを始め先進国の保護主義的傾向から、今後のアセアンはそのマーケットをアメリカ、あるいは、ただ日本のみではなく、日本、NIES、アセアン域内を中心とするアジア地域になってくるであろう。

※本稿は、平成元年度文部省科学研究費補助金助成による重点領域研究「東アジアの経済的・社会的発展と近代化に関する比較研究」(研究代表 中嶋嶺雄)にもとづく、「ASEAN 諸国と東アジア経済の東洋的近代化に関する国際環境比較研究」(課題番号 01605015, 研究代表 金子敬生)の研究成果の一部である。

参 考 文 献

1. 『日本と ASEAN』日本国際問題研究所 1988.
2. アジア21世紀研究会『2001年のアジア経済』東洋経済新報社 1989.

3. 環太平洋協力日本委員会『21世紀の太平洋協力 現状と課題』時事通信社 1988.
4. 末廣 昭・安田 靖『タイの工業化 NAIC の挑戦』アジア経済研究所 1987.
5. 柳原 透・岩崎輝行・鈴木長年・長谷山崇彦・米田公丸『経済開発：理論と実際』1980.
6. 篠原三代平・長谷山崇彦・柳原 透『2000年のアジア』有斐閣 1984.
7. 梅津和郎・涂 照彦『現代の東南アジア経済』晃洋書房 1983.
8. 『昭和63年版通商白書』各論及び総論 通産省.
9. 『1989ジェトロ白書』JETRO.
10. 『経済協力の現状と問題点』1986, 1987, 通産省.
11. 『海外経済協力便覧』海外経済協力基金 1989.
12. 『ジェトロセンサー』1987. 11. JETRO.
13. 黒柳雅明『日本とアセアン諸国の貿易関係と経済摩擦』海外投資研究書報 1987年2月 第13巻第2号, 日本輸出入銀行海外投資研究所.
14. 桜井 真・黒柳雅明『20年を迎えるASEANと今後の対日関係』海外投資研究所報 1987年11月 第13巻第11号, 日本輸出入銀行海外投資研究所.
15. 高地康郎『ASEAN における域内経済協力の実態と展望』海外投資研究所報 1987年12月 第13巻第12号, 日本輸出入銀行海外投資研究所.
16. 石川純生『ASEAN 諸国の経済発展と80年代における発展形態の変化』海外投資研究所報 1988年1月 第14巻第1号, 日本輸出入銀行海外投資研究所.
17. 『アセアン諸国の経済開発計画と我が国経済協力のあり方—歴史的推移の分析と今後の展望—』アジア経済研究所(経済企画庁委託報告書) 1986.
18. 『アジ研ニュース』1989. 6, アジア経済研究所.
19. 『アジアトレンド』1989-I, アジア経済研究所.
20. 『世界開発報告』1986, 1987, 1988, 1989, 世界銀行.
21. 『アジア太平洋統計年鑑』1986~1987, 国際連合.